

沖縄支部から沖縄県へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ  
沖縄県には多くの離島航路があり船員の確保・育成が不可欠

2月12日、沖縄支部は海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを実施し、柴田哲也沖縄支部長に琉球海運株式会社の大城潤一職場委員が同席した。また、組合政治参与の仲村未央県議会議員と崎山嗣幸前県議会議員にご同行いただいた。

申し入れは、沖縄県企画部交通政策課の金城幸樹副参事にご対応いただき、柴田沖縄支部長が申し入れ文書を手交した上で、沖縄県立沖縄水産高等学校の専攻科の定員拡大と船員後継者の確保・育成、船員税制や離島航路の維持・存続などを中心に内容を詳細に説明し、理解を求めた。

金城企画部副参事からは「沖縄県にとって海運業は県民の生活物資、離島航路における物流の中核を担っている。離島航路の課題については、沖縄県としても非常にひっ迫したものと捉えており、今回の申し入れ内容を参考に検討していきたい。また、船員の確保についても離島航路における最重要課題ともいえる内容で、県として就業体験を開催するなど船員確保に取り組んでいるところである。しかし、沖縄県立沖縄水産高等学校の定員拡充などは、実習船の乗り組み定員に限りがあり、現段階では定員拡充は厳しいと捉えている。今後も業界の方々と連携し、さまざまな角度から意見交換を行い勉強していきたい。船員税制については、他の自治体の取り組み状況を今後も勉強していきたい」との考え方が示された。

沖縄県には、多くの離島航路があり、フェリー・旅客船の維持・存続のため、船員の確保・育成が必要不可欠であるとの共通認識で一致し、申し入れを終えた。

「海員だより」